

第II部 中国経済論 第7章 对外経済関係・香港・台湾 22. 1997年の香港

著者	小島 麗逸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	3
雑誌名	中国 - 経済
ページ	292-299
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015664

22

1997年の香港

こ じま れい いつ
小 島 麗 逸

- I 中国政府にとっての香港の価値【略】 出典 「香港の工業化—アジアの結節点—」
II 高度情報・商業・金融都市【略】 小島麗逸編 アジア工業化シリーズ8
III 多国籍企業がみる香港の価値【略】 アジア経済研究所 1989年 第1章
IV 香港に併呑される華南経済圏
V 1997年の香港

- I 中国政府にとっての香港の価値【略】
II 高度情報・商業・金融都市【略】
III 多国籍企業がみる香港の価値【略】

IV 香港に併呑される華南経済圏

香港の「中国化」が発生するのか、それとも珠江デルタ経済の「香港化」が発生するのか。この問題は、今後、10年以上は議論される課題であろう。しかし、現時点までの趨勢を考えると、後者の可能性がはなはだ大きいだろう⁽⁶⁾。

香港ドル圏の形成

85, 86年頃から深圳経済特区では香港ドルが流通するようになった。88年段階では深圳の流通通貨の3分の1は香港ドルとさえ推計されるにいたった。広州市も香港ドルが通用するようになった。人民元の下落はこれにいつそう拍車をかけよう。89年3月、公定レートは1ドル3.7221人民元であるが、政府外貨調整センターでは6.5元から7.2元で交換されている。貿易赤字の累積は、今後人民元をさらに下落させる可能性がある。その不安がさらに香港ドルの通用圏を拡げよう。この現象は、何よりも香港経済圏の珠江デルタへの浸透を意味するものである。

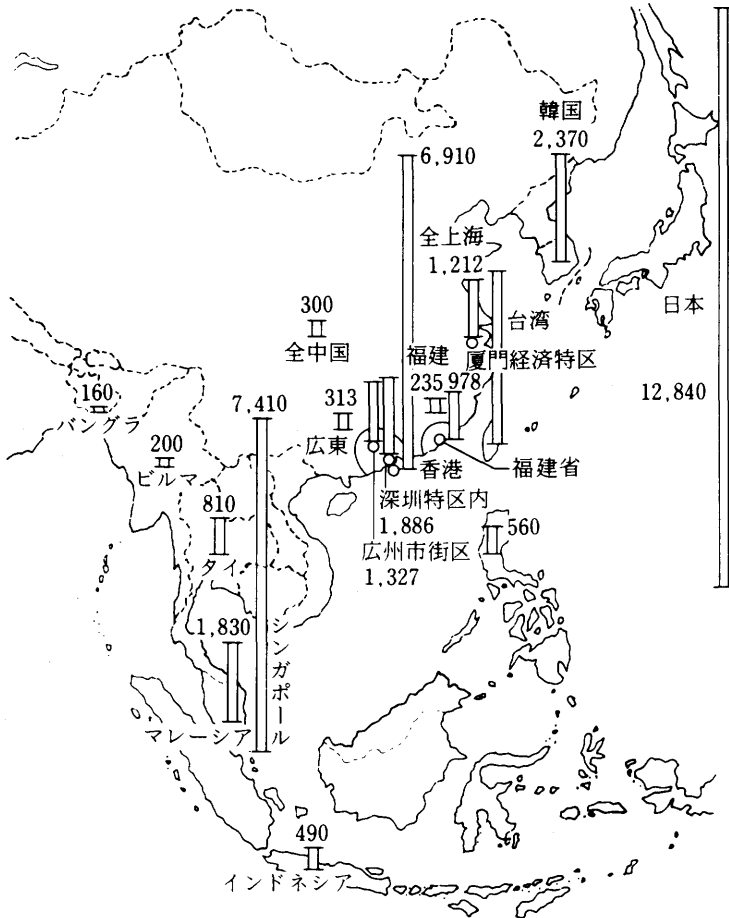
所得格差が引き起こす浸透圧

第7図に、86年の1人当りGNPを図示した。香港はアジアではシンガポールの次に位置し、ほぼ7000ドル。全中国では300ドル、香港の23分の1である。香港と主に経済交流するのは、深圳、広州、珠江デルタである。深圳経済特区だけのGNPを推計すると1900ドル前後、広州市内は1330ドル、3.7~5.3分の1である。これはGNPであるが、外貨として大陸内に入った合弁企業の賃金は中国政府が別額を要求するため、現地賃金より著しく高いものとなる。三菱総研の稲垣清氏のまとめによると(第5表)、香港の賃金の2分の1から5分の1とみてよいであろう。筆者が取材した玩具の開達(Kador)社では賃金コストはほぼ5分の1と述べていた。

この賃金コスト格差を求めて香港の製造業は下請工場を対岸に建設してきた。第8図の深圳から広州市、広州市から珠海、深圳から恵東に向かう道路ぞいに、大量の工場が建設されてきた。香港内では、製造業就業者が89万人であるのに対し、内地に進出した香港資本が直接雇用した労働者は120万人、間接雇用を入れると最大300万人と推計されている。先述した開達社はすべての工場を大陸に移し、香港地域内には工場は一つももたなくなった。

珠海では広大な保税加工区が建設されている。近海の2島を全島保税加工区にする計画も実行に移されつつある。

第7図 香港と珠江デルタ経済との格差 (1986年)
(1人当りGNP, 単位:米ドル)



(出所) (1) 中国の各地方・台湾を除いて, World Bank, *World Development Report 1988*, pp. 222, 223.

(2) 中国: 国民収入資料は1.3倍, 中国式GNP資料は1.1倍し, 1ドル=3.7221で除した。深圳特区と広州市街区が上海市より高く出ているのは, 市街区に限定したため。『統計年鑑』他より算出。

(3) 台湾: Exective Yuan, Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*.

第5表 アジア諸国の賃金比較

—日系製造業にみる—

(単位：米ドル/月)

	実 額	指数(香港=100)
韓 国	200~300	67
台 湾	330~400	89
香 港	400~450	100
シンガポール	263~421	94
タ イ	80~110	24
マレーシア	110~185	41
インドネシア	90~110	24
フィリピン	62~142	32
中 国	65~250	56

(出所) 稲垣清「アジア新興工業経済群の台頭と中国」(『中国と東南アジア諸国』の現状と展望, 国際善隣協会中国問題研究所, 1989年3月), 128ページ。

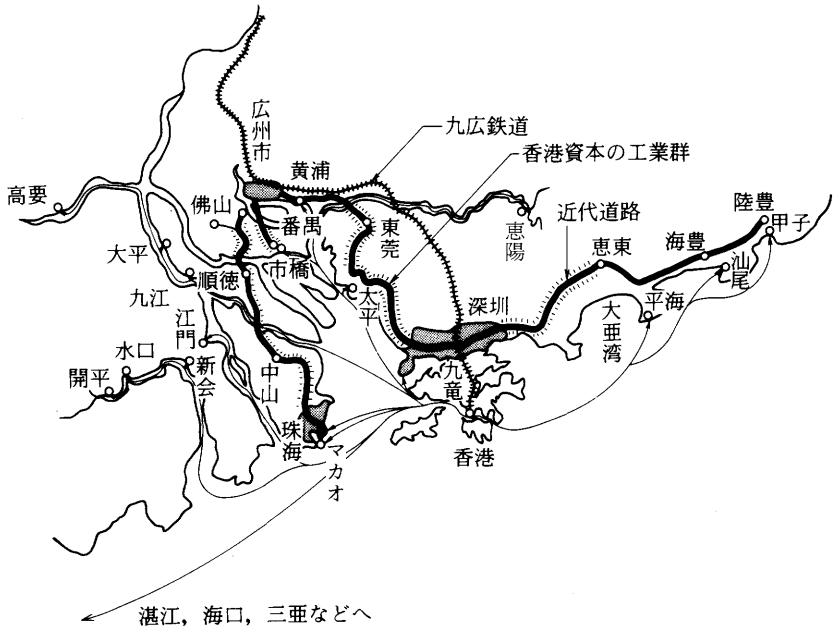
第8図には香港からの水運も描いておいた。小舟が高要や開平, 内陸の恵陽, 恵東まで入り込み, 香港はトラック輸送とともに, テルタ地域の輸出品の集散地を形成している。大陸内の合併ないしは下請企業は製品の販売はほぼ完全に香港商人に委ねられている。彼らが自らの商権を確立する日ははるかに遠い将来と思われる。

国際分業の中の香港—中国

香港資本の大陸への進出は, 香港と大陸経済との所得格差構造によって引き起こされているが, 周辺地域との競争的分業, 垂直分業の形成を指摘しておく必要がある。これには, 台湾と大陸, 韓国と大陸という政治的な非友好関係という条件がいつそう香港の対大陸進出を促進しているように思われる。さらに, 日本円, 台湾元の対米ドル高によって, ますます拍車がかけられている。業種としては, 日本がカメラ, 腕時計, 半導体, 玩具, 染色産業など, 韓国・台湾が電気製品, 雑貨, 自転車, 繊維工業などである。

例えば, 時計では, 香港業者が日本から時計の駆動部分の半完成品を輸入,

第8図 香港と珠江デルタ地域との交通網および香港資本の工場地帯



(注) (1) 香港とデルタ地域との船便はこの図よりはるかに多い。すべて図示できないので代表的なもののみを入れる。

(2) ・・・・・・は道路ワキの工場分布。

(出所) 筆者作成。

そして香港製のケースやバンドとともに中国に持ちこんで、そこで組み立て全世界に輸出する。また、日本企業がいきなり、大陸の深圳などへ駆動部分やケースの合弁会社を設立、その製品を香港にもち出し、そこで組み立て完成品として輸出するという方法がとられる。このような連携の仕方は、時計とカメラにとくに著しい。

企画・開発・設計・高級部品などは日本の工場を担当し、次に重要な部品を台湾や韓国が担当する。最も簡単な部分を大陸中国が生産し、香港はこれらを組み立て販売ルートにのせるという結節点と市場化の機能を果たす。このような関係を香港の一論者は次のように述べている⁽⁷⁾。

「多くの経済学者は、中国、日本、台湾、南朝鮮、香港などが一つの経済圏を形成するであろうと言っている。その内容はこれらの経済発展段階と形態が相異なる経済が相互に相通じ補い合うものである。例えば、日本は資金融資を提供する、香港・台湾・韓国は技術と管理を、中国大陸は労働集約的な技術程度の低い工業製品生産を担当する。」

香港と大陸経済との関係は、単に両地域間の問題ではない。日本を含めた東アジアの競争の中で生み出されているものであることを考慮する必要がある。このようにとらえると、香港経済圏の珠江デルタの併呑の可能性はきわめて大きいと思われる。

V 1997年の香港

冒頭で大陸経済は79年以後、消費欲求と個人消費の有効需要の拡大が急速に進み、対外依存をますます強めざるをえない状況になっていることを述べた。それは中国経済の弱点であり、香港との関係では従来の貿易上の外貨獲得地という意味のみならず、外国資金の獲得地域になりはじめていることを述べた。

一方、香港経済に大きな影響を与える外国の大企業は、従来の香港に対する考え方をさらに深化させている。香港を単なる海外進出企業の一つの立地点として、または情報収集地点として位置づけていたのを、アジア地域統括本部の立地点とみなすようになってきている。この変化は、現代ビジネス社会がもつ必須の要件である通信と交通運輸の社会資本が香港では整っていること、国際的な自由都市の二つによって成立している。

IVでは、中国と香港との経済関係では、華南経済地区の香港化が急速に進んでいることが指摘された。この動きは、香港と対岸の大陸経済との経済格差によってもたらされるものであるが、背後には、台湾資本を含めた外国資本の動きがあり、重層的な垂直分業体制が形成されつつあると指摘した。

香港の弱点

以上の状況に対し、香港経済の弱みは何か。現在の最大の問題は労働力不足である。これには二つの内容がある。一つは一般労働者の不足による賃金の上昇。これは従来、香港経済が享受してきた低賃金という条件を急速に崩しつつある。過去2～3年、経済界、政庁内部で、労働者の移入が議論されてきた。しかし、政庁はこれを許可する決定を下していない。今後も、イギリス政庁が権力を握っているかぎり、労働力輸入は認めないであろう。大陸からの大量の流入を恐れているからである。97年以後、主権が中国に帰属して以後は如何。新権力者も同様な政策をとらざるをえないと思われる。それは、都市収容能力の限界から言えることである。ただ、中国が権力者になった場合、情実をとおして流れ込む余地は増大するかもしれない。現在の深圳特区は公表人口40万に対し、実際には50万以上の人口が居住しているという推計さえある。情実による移住が多いといわれるが、これは権力者の汚職・腐敗と関係する。このようなことが想定されるが、97年までは労働力不足経済として推移し、賃金の上昇が、資本の移動（流入と大陸への流出）に大きな影響をもたらしていくと思われる。つまり、香港経済圏の珠江デルタ経済の併呑が促進される方向に動くと思われる。

二つ目の内容は、97年以前に、海外へ流出する中堅職員の数が増大するであろうと予想される。とりわけ、21世紀の香港を担う20代後半から30代前半の大企業の香港人が移住している。87年、香港上海銀行ですら6%を失ったと聞いた。彼らは一般の勤労者ではない。香港経済を動かす中枢の人材の卵である。過去3年間をみるかぎり、この流出が香港経済を萎縮させるまでにいたっていない。香港の最大の資源はこの人材であるが故に、過去3年間にみられるように、年間1万を超える人々が流出を続けると、深刻な影響が出るとと思われる。

しかし、このことは北京政府に対し、香港経済全体が大きな取引材料を手に行っていることとなっている。株価は北京の政変に敏感に反応する。84年の中英返還調印時、89年5月の学生の民主化要求運動における保守派の暫定的

勝利などに対し、株の大幅下落が発生した。このような反応は、人材流出とともに、中国共産党が香港を繁栄させ、そこから経済的な種々な利益を得ようとするならば、常に考慮せざるをえない事柄である。言葉をかえていえば、北京政府の取引材料の弱さ、香港経済の強さを示すものと筆者は考える。

1997年をめざして、香港と大陸とはこのような力関係で推移するものと思われる。

〔注〕 _____

【略】

(小島麗逸／執筆時：大東文化大学国際関係学部教授，現：同左)